

# 会計基準を巡る変遷と最近の状況

金 融 庁

令和元年9月3日(火)

# 会計基準を巡る変遷

## 2007年 ASBJ及びIASB「東京合意」

- 日本の会計基準をIFRSに収斂(コンバージェンス)させる方針

## 2009年 企業会計審議会「我が国における国際会計基準の取扱い(中間報告)」

- IFRS強制適用も視野に入れながら、IFRS任意適用を開始
- 連結財務諸表のみIFRSを適用(連結先行/ダイナミックアプローチ)
- 米国会計基準の使用期限(2016年3月末)の設定(中間報告では言及なし)

## 2011年 金融担当大臣談話「IFRS適用に関する検討について」

- 当面はIFRSの強制適用はない
- 米国会計基準の使用期限の撤廃

## 2013年 企業会計審議会「国際会計基準への対応のあり方に関する当面の方針(当面の方針)」

- IFRS強制適用の是非については未だ判断すべき状況になく、IFRS任意適用企業の積上げが重要
- JMISの導入(4基準並存状態は大きな収斂の中での一つのステップと位置付け)
- 単体開示の簡素化

## 2014年以降 政府の成長戦略/金融庁行政方針

- IFRS任意適用企業の拡大促進
- IFRSに関する国際的な意見発信
- 日本基準の高品質化
- 国際的な会計人材の育成

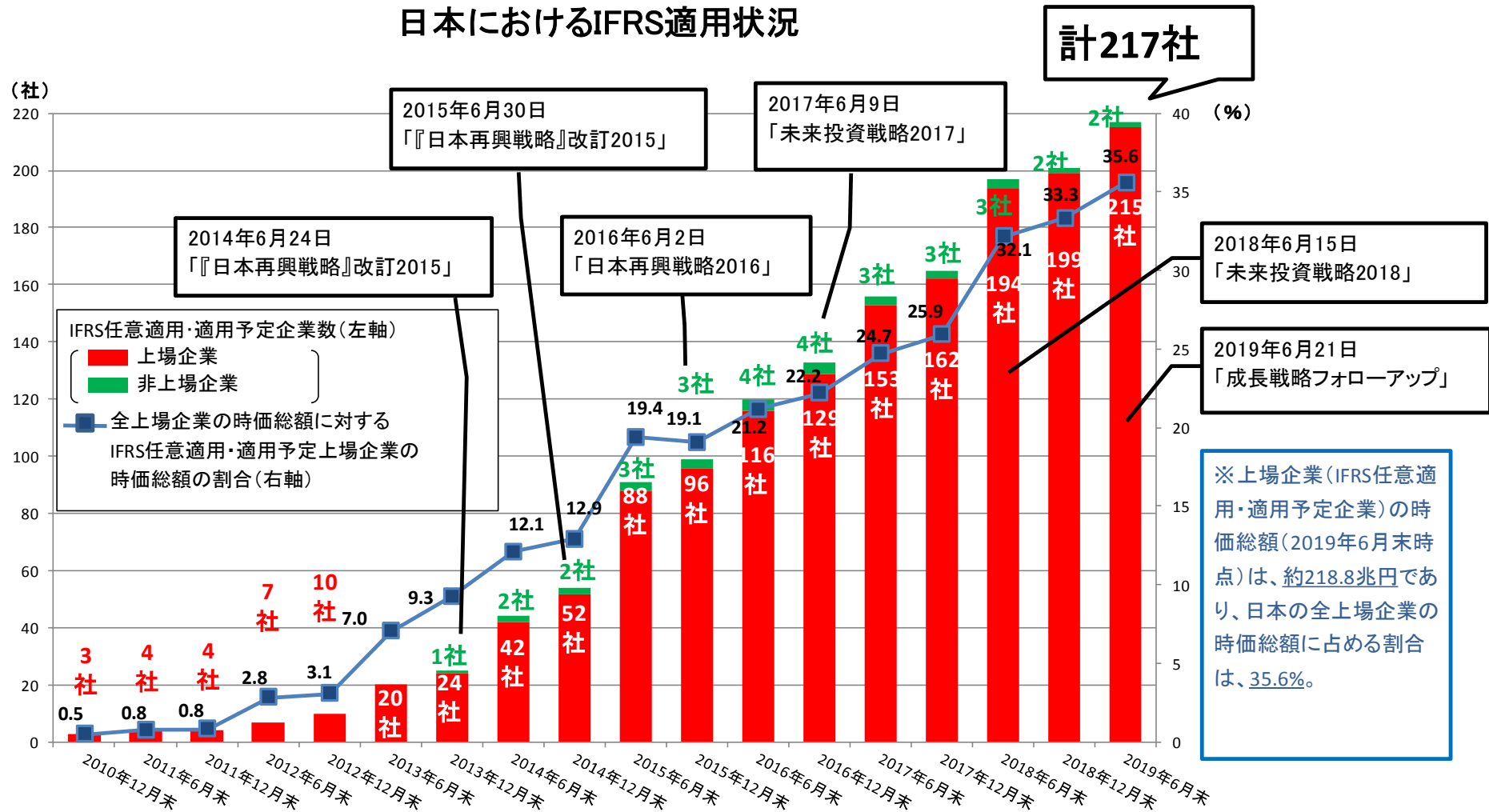
## 会計基準を巡る今後の課題

---

- IFRSの任意適用企業の拡大促進
- あるべきIFRSの内容についての意見発信の強化
- 日本基準の高品質化
- 国際会計人材の育成

# IFRSの任意適用企業の拡大促進

## 日本におけるIFRS適用状況



※ 日本では、2010年3月31日以後終了する連結会計年度より、国際会計基準(IFRS)の任意適用を開始。

# IFRS任意適用会社(適用予定会社を含む) (2019年6月末時点:計217社)

## 上場会社(適用済み) : 199社

※適用順に左上から右に記載

- |               |                  |                   |            |                  |
|---------------|------------------|-------------------|------------|------------------|
| ・日本電波工業       | ・HOYA            | ・住友商事             | ・日本板硝子     | ・日本たばこ産業         |
| ・アンリツ         | ・ディー・エヌ・エー       | ・SBI HD           | ・トーセイ      | ・楽天              |
| ・中外製薬         | ・ネクソン            | ・マネックスグループ        | ・双日        | ・ソフトバンクグループ      |
| ・丸紅           | ・AGC             | ・アステラス製薬          | ・伊藤忠エネクス   | ・三井物産            |
| ・第一三共         | ・そーせいグループ        | ・リコー              | ・武田薬品工業    | ・小野薬品工業          |
| ・伊藤忠商事        | ・三菱商事            | ・日東電工             | ・セイコーエプソン  | ・ケーヒン            |
| ・富士通          | ・エーザイ            | ・伊藤忠テクノソリューションズ   | ・ヤフー       | ・エムスリー           |
| ・すかいらーくHD     | ・ファーストリテイリング     | ・テクノプロHD          | ・クックパッド    | ・日本取引所グループ       |
| ・デンソー         | ・日立ハイテクノロジーズ     | ・日立化成             | ・コニカミノルタ   | ・エフ・シー・シー        |
| ・日立物流         | ・日立金属            | ・日立建機             | ・八千代工業     | ・ユタカ技研           |
| ・日立キャピタル      | ・参天製薬            | ・日立製作所            | ・本田技研工業    | ・住友理工            |
| ・ショーワ         | ・トリドールHD         | ・電通               | ・コナミHD     | ・ノーリツ鋼機          |
| ・日信工業         | ・KDDI            | ・ティアック            | ・LIFULL    | ・セプテーニHD         |
| ・DMG森精機       | ・スカラ             | ・ベルシステム24HD       | ・ツバキ・ナカシマ  | ・LIXILグループ       |
| ・ジーエヌアイグループ   | ・ホットリンク          | ・花王               | ・アステリア     | ・エイチワン           |
| ・日本精工         | ・KYB             | ・兼松               | ・テイ・エス テック | ・田辺三菱製薬          |
| ・アドバンテスト      | ・飯田グループHD        | ・コメダHD            | ・LINE      | ・コロワイド           |
| ・三菱ケミカルHD     | ・クレハ             | ・アサヒHD            | ・大陽日酸      | ・光通信             |
| ・アイティメディア     | ・シスメックス          | ・ブラザー工業           | ・日本電産      | ・ベイカレント・コンサルティング |
| ・日本電気         | ・アイシン精機          | ・RIZAPグループ        | ・ゼロ        | ・住友ゴム工業          |
| ・マクロミル        | ・ソレイジア・ファーマ      | ・メタックス            | ・アサヒグループHD | ・ユニー・ファミリーマートHD  |
| ・アウトソーシング     | ・スシローグローバルHD     | ・ブロードリーフ          | ・大塚HD      | ・山洋電気            |
| ・スミダコーポレーション  | ・ユニ・チャーム         | ・リンクアンドモチベーション    | ・ナブテスコ     | ・ニコン             |
| ・豊田自動織機       | ・味の素             | ・パナソニック           | ・JXTG HD   | ・J.フロントリテイリング    |
| ・豊田通商         | ・じげん             | ・MRT              | ・パルコ       | ・メンバーズ           |
| ・オリンパス        | ・窪田製薬HD          | ・夢展望              | ・リクルートHD   | ・Jトラスト           |
| ・カカクコム        | ・三浦工業            | ・JSR              | ・ニュートンFC   | ・GMOペイメントゲートウェイ  |
| ・日本精機         | ・MS & Consulting | ・アルヒ              | ・プレミアグループ  | ・ウルトラファブリックスHD   |
| ・信和           | ・キュービーネットHD      | ・協和発酵キリン          | ・横浜ゴム      | ・ライオン            |
| ・キリンHD        | ・日機装             | ・サントリー食品インターナショナル | ・コンヴァノ     | ・住友化学            |
| ・サッポロホールディングス | ・クボタ             | ・日医工              | ・大日本住友製薬   | ・沢井製薬            |
| ・住友ベークライト     | ・JVCケンウッド        | ・テルモ              | ・CYBERDYNE | ・三菱電機            |
| ・エクセディ        | ・ASJ             | ・シェアリングテクノロジー     | ・日本ハム      | ・アマダHD           |

# IFRS任意適用会社(適用予定会社を含む) (2019年6月末時点:計217社)

## 上場会社(適用済み) : 199社

- |               |                 |                    |           |                 |
|---------------|-----------------|--------------------|-----------|-----------------|
| ・住友金属鉱山       | ・京セラ            | ・ミネベアミツミ           | ・日清食品HD   | ・豊田合成           |
| ・三菱重工業        | ・ヒロセ電機          | ・日本電信電話            | ・NTTドコモ   | ・NTTデータ         |
| ・ソフトバンク       | ・KeyHolder      | ・マキタ               | ・ワールド     | ・エボラブルアジア       |
| ・ルネサスエレクトロニクス | ・日本ペイントホールディングス | ・アルテリア・ホールディングス    | ・アドベンチャー  | ・クリエイト・レストランツHD |
| ・トヨタ紡織        | ・GCA            | ・コカ・コーラボトラーズジャパンHD | ・デジタルガレージ | ・JFEホールディングス    |
| ・クレディセゾン      | ・インターネットイニシアティブ | ・日本製鉄              | ・ウィルグループ  | ・日本触媒           |
| ・カゴメ          | ・VTホールディングス     | ・バンドー化学            | ・ツガミ      |                 |

## 上場会社(適用予定を適時開示済) : 16社

- |               |           |           |
|---------------|-----------|-----------|
| ・ヤマハ          | ・SUBARU   | ・エフティグループ |
| ・プレミアムウォーターHD | ・エア・ウォーター | ・栗田工業     |
| ・IDEC         | ・プロネクサス   | ・日新製糖     |
| ・エスペック        | ・日本航空     | ・東レ       |
| ・良品計画         | ・東芝       | ・西芝電機     |
| ・東芝テック        |           |           |

## 非上場会社(適用済) : 2社

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| ・SBI FinTech Solutions | ・ダイナムジャパンHD |
|------------------------|-------------|

# 上場企業における I F R S 適用状況 (2019年6月末時点 : 計215社)

業種	医薬品 (17/67社)	情報・通信業 (24/459社)	精密機器 (7/52社)	鉄鋼 (3/46社)	卸売業 (12/337社)	石油・石炭製品 (1/11社)
企業名	(1) 武田薬品工業 (2) 第一三共 (3) 中外製薬 (4) アステラス製薬 (6) 大塚HD (7) エーザイ (8) 小野薬品工業 (9) 協和発酵キリン (10) 大日本住友製薬 (11) 参天製薬 (14) 田辺三菱製薬 (18) 沢井製薬 (23) そーせいグループ (30) 日医工 (35) ジーエヌアイグループ (46) サレインファーマ (53) 窪田製薬HD	(1) ソフトバンクグループ (2) 日本電信電話 (3) NTTコム (4) ソフトバンク (5) KDDI (6) ヤフー (7) NTTデータ (8) ネクソン (11) 光通信 (15) LINE (16) コナミHD (18) 伊藤忠テクノソリューションズ (20) GMOインターネットグループ (43) デジタルグループ (63) インターネットイニシアティブ (66) じげん (82) アルテリア・ネットワークス (94) フロートリーフ (96) マクロミル (185) イフオク (209) スカ (219) シェアリングテクノロジー (231) ASJ (349) ネットリンク	(1) HOYA (2) テルモ (3) オリンパス (6) ニコン (14) 日機装 (16) CYBERDYNE (17) ノリツ鋼機	(1) 新日鐵住金 (2) JFEホールディングス (3) 日立金属	(1) 三菱商事 (2) 伊藤忠商事 (3) 三井物産 (4) 住友商事 (5) 丸紅 (6) 豊田通商 (8) 日立ハイテクロジクス (12) 双日 (34) 兼松 (35) 伊藤忠エクス (39) コメダHD (60) エフティグループ 予定	(1) JXTG HD
時価総額合計 (A)	25.5	52.0	8.1	3.3	16.8	1.8
当該業種の時価総額合計 (B)	32.6	74.0	11.5	5.1	28.8	3.2
(A/B)	78%	70%	71%	64%	58%	57%

# 上場企業における I F R S 適用状況 (2019年6月末時点 : 計215社)

業種	食料品 (12/127社)	空運業 (1/5社)	繊維製品 (2/55社)	電気機器 (27/251社)	化学 (15/215社)	サービス業 (27/469社)
企業名	(1) 日本たばこ産業 (2) アサヒグループHD (3) キリンHD (4) サントリー食品インターナショナル (7) 味の素 (10) 日清食品HD (11) コカ・コーポラ トナム ソシヤル (13) 日本ハム (23) カゴメ (28) サッポロHD (49) プレミアムウォーターHD (51) 日新製糖	(2) 日本航空 <span style="float: right;">予定</span>	(1) 東レ <span style="float: right;">予定</span> (12) ワールド	(3) 日本電産 (6) 日立製作所 (8) 三菱電機 (9) 京セラ (11) パナソニック (12) 東芝 (13) 富士通 (14) シスメックス (16) 日本電気 (20) ルネサスエレクトロニクス (21) リコー (23) ミネベアミツミ (25) セイコーエプソン (27) アトパシテック (30) プラザ工業 (31) コニカミルタ (33) ヒロセ電機 (40) アンリツ (47) 東芝テック (74) IDEC (82) 山洋電気 (83) エスベック (97) JVCケンウッド (110) スミタコーポレーション (168) 日本電波工業 (205) ティック (208) 西芝電機	(2) 花王 (5) ユニチャーム (7) 日本ペイントホールディングス (8) 三菱ケミカルHD (10) 大陽日酸 (11) 日東電工 (12) 住友化学 (18) 日立化成 (19) タイオン (24) JSR (25) エア・ウォーター (31) 日本触媒 (43) 住友ベークライト (47) クレハ (141) ウルトラファブ リックスHD	(1) リクルートHD (5) 楽天 (6) エムスリー (7) 電通 (13) カカコム (16) デイ・エヌ・エー (22) テクノロイドHD (28) アクトソリューションズ (33) RIZAPグループ (48) パルシステム24HD (69) リンクアドモーション (71) LIFULL (73) パイオニール・コンサルティング (85) セブチンHD (90) エドワード・ドジャック (121) クックパッド (142) GCA (147) キュービートHD (150) ゼンバース (151) アドベンチャー (166) ウイルグループ (188) マップス (195) KeyHolder (231) アイティティ
時価総額合計 (A)	14.0	1.2	1.4	28.0	13.8	12.2
当該業種の時価総額合計 (B)	25.5	2.5	3.6	74.1	42.1	40.1
(A/B)	55%	48%	39%	38%	33%	31%



# 上場企業における I F R S 適用状況 (2019年6月末時点 : 計215社)

業種	輸送用機器 (17/95社)	小売業 (12/365社)	機械 (12/233社)	非鉄金属 (2/35社)	その他金融業 (6/35社)	ガラス・土石製品 (2/58社)
企業名	(2) 本田技研工業 (3) テンソー (6) SUBARU (7) 豊田自動織機 (9) アイシン精機 (17) 豊田合成 (18) トヨタ防織 (19) ティ・エス・テック (23) エフ・シー・シー (24) ケーシン (25) 日本精機 (26) ショウワ (27) エクセディ (28) 日信工業 (35) KYB (50) ユカ技研 (58) 八千代工業	(1) ファーストリテイリング (5) ユニーファミリーマートHD (11) 良品計画 (18) すかいらーく (23) J.フロントテイリング (35) スシローグループHD (39) コロイト (49) クリエイト・レストランツHD (62) ハルコ (72) トリトールHD (107) VTHD (275) 夢展望	(4) 株式会社 (5) 三菱重工業 (6) マキタ (9) 日立建機 (11) 日本精工 (14) アマダHD (15) 三浦工業 (18) ナブテスコ (22) 栗田工業 (27) DMG森精機 (54) ツバキナシマ (71) ツガミ	(2) 住友金属鉱山 (10) アサヒホールディングス	(2) 日本取引所グループ (7) 日立キャピタル (9) クレディセゾン (16) アルビ (18) Jトラスト (22) プレミアグループ	(1) AGC (15) 日本板硝子
時価総額合計 (A)	15.2	10.2	7.8	1.0	1.6	0.9
当該業種の時価総額合計 (B)	50.7	37.0	29.2	4.0	7.2	4.8
(A/B)	30%	28%	27%	25%	22%	19%

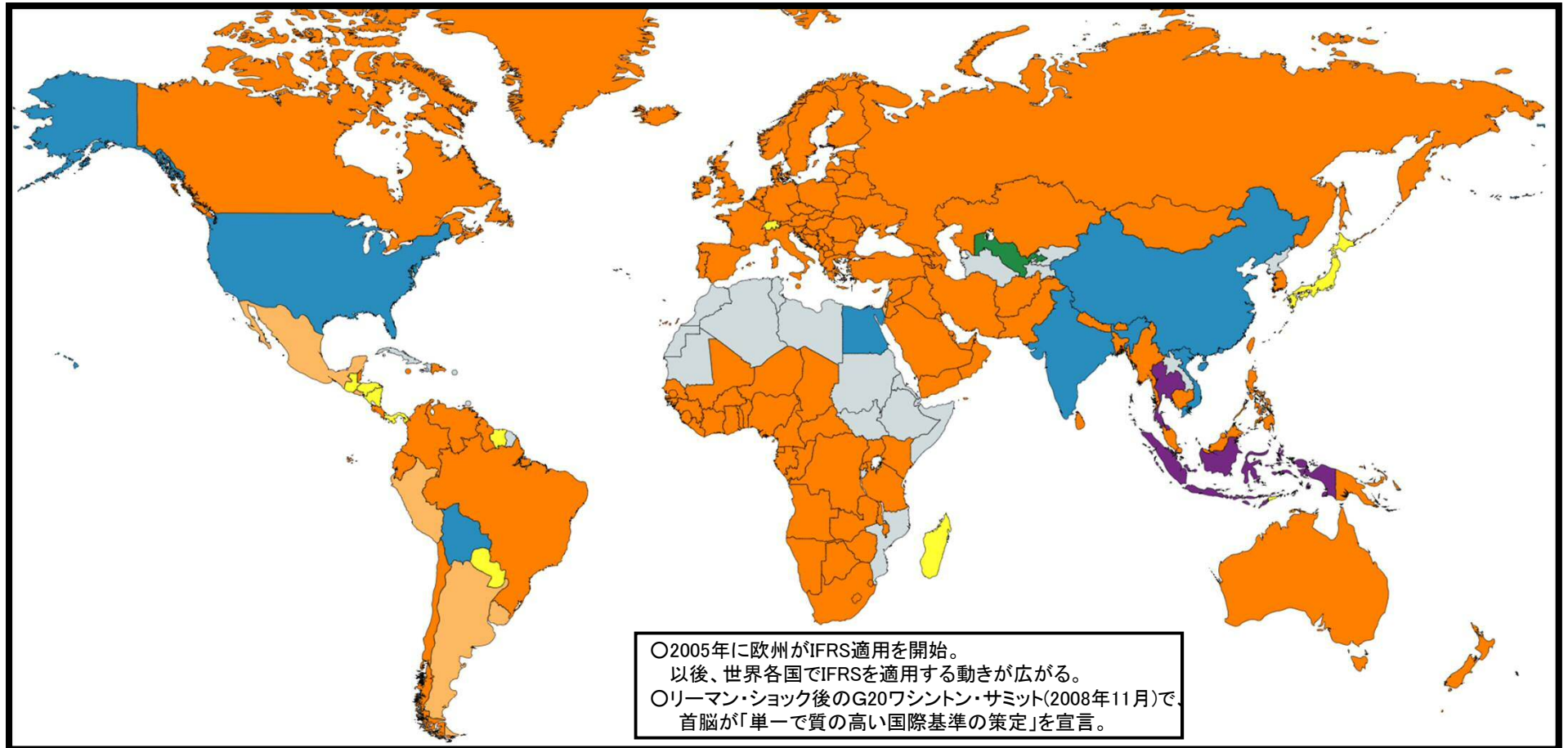
業種	証券・商品先物取引業 (2/42社)	ゴム製品 (4/19社)	金属製品 (3/93社)	その他製品 (2/110社)	不動産業 (2/137社)	陸運業 (2/66社)
企業名	(3) SBI HD (7) マネックスグループ	(2) 横浜ゴム (3) 住友ゴム工業 (7) 住友理工 (9) パンダー化学	(1) LIXILグループ (28) エイワック (36) 信和	(3) ヤマハ (30) プロネクサス	(5) 飯田グループHD (31) トーセイ	(19) 日立物流 (46) 佐川
時価総額合計 (A)	0.7	0.8	0.6	1.0	0.6	0.4
当該業種の時価総額合計 (B)	4.2	4.6	3.7	12.2	13.7	25.2
(A/B)	17%	17%	15%	8%	4%	1.6%

業種	保険業 (1/15社)
企業名	(9) ニュートンFC
時価総額合計 (A)	0.03
当該業種の時価総額合計 (B)	12.6
(A/B)	0.3%

IFRS任意適用企業が存在しない業種 《計8業種》		
水産・農林業	鉱業	海運業
11社	6社	13社
建設業	電気・ガス業	銀行業
175社	24社	88社
パルプ・紙	倉庫・運輸関連	
26社	39社	

(注1) 上場企業を対象  
(注2) IFRS任意適用上場企業(適用予定を含む)及び時価総額は令和元年5月31日時点。  
(注3) 企業名の左の数字は、業種別における時価総額の順位  
(注4) 時価総額の単位: 兆円

# IFRSの国際的な適用の進捗状況評価



国内主要企業(上場会社および金融機関)の連結財務諸表について、

- 
- 
- 

(※) IFRS財団による国際的な適用状況評価を基に作成(2019年7月19日時点)

# 『成長戦略フォローアップ』(抄)

令和元年6月21日  
閣議決定

## I. Society 5.0 の実現

### 4. コーポレート・ガバナンス

#### (2) 新たに講ずべき具体的施策

##### ii) 建設的な対話のための情報開示の質の向上、会計・監査の質の向上

- ・ 関係機関等と連携し、国際会計基準（IFRS）への移行を容易にするための更なる取組を進めることによりIFRSの任意適用企業の拡大を促進する。また、会計監査の信頼性確保の観点から、監査報告書の透明化を含む会計監査に関する情報提供の充実に向けた施策を実効性あるものとするための取組を進めるとともに、海外の動向も含め監査市場の在り方について調査研究を行う。

# 「利用者を中心とした新時代の金融サービス ～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～(令和元事務年度)」(抄)

令和元年8月28日  
金 融 庁

## II. 金融行政の重点施策

### 2. 多様なニーズに応じた金融サービスの向上

#### (1) 最終受益者の資産形成に資する資金の好循環の実現

##### ⑤ 金融・資本市場の機能・魅力向上

##### (イ) 企業会計・開示に関する取組み

#### 【本事務年度の方針】

会計基準の質の向上に向け、以下の取組みを一体的に進める。

- FASF、ASBJ、日本公認会計士協会等の関係機関と連携しつつ、IFRSへの移行を容易にするため、IFRS適用企業の負担を軽減する等更なる取組みを進めるとともに、IFRSに関する我が国からの国際的な意見発信を強化する。
- 金融商品会計基準の検討等、日本基準の高品質化に向けたASBJの取組みをサポートする。また、時価算定会計基準については、地域金融機関等における有価証券運用態勢の一層の高度化にも資するよう、円滑な導入に向けた必要な取組みを行う。
- 「国際会計人材ネットワーク」登録者数1,000名を目指し、国際的な会計人材の育成に向けた取組みを推進する。